

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間		第76期 第1四半期 連結累計期間		第75期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		40,356		40,034		179,284
経常利益又は 経常損失() (百万円)		965		767		2,828
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)		839		391		2,958
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		224		1,131		865
純資産額 (百万円)		112,811		108,783		111,714
総資産額 (百万円)		224,389		214,887		216,856
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)		4.20		1.95		14.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		50.3		50.6		51.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果に下支えされた内需を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、復興需要こそ押し上げ要因となったものの、過当競争には歯止めがかからず、総じて見れば厳しい経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ0.8%減少した40,034百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上総利益率の低下等により同16.6%減少した2,869百万円となり、営業損失は324百万円（前年同期間は131百万円の営業利益）、経常利益は同20.5%減少した767百万円、四半期純利益は同53.3%減少した391百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期間に比べ24.7%減少した7,931百万円、売上高は同8.3%増加した13,564百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により348百万円（前年同期間は278百万円の営業損失）となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期間に比べ18.3%減少した11,911百万円、売上高は同7.5%増加した22,674百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により970百万円（前年同期間は259百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期間に比べ54.8%減少した2,893百万円となりました。営業利益は売上総利益の改善等により同79.2%増加した1,046百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ175.1%増加した902百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により54百万円(前年同期間は36百万円の営業損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金、有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,969百万円減少した214,887百万円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少しましたが、未成工事受入金、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ961百万円増加した106,103百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,930百万円減少した108,783百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は153百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった賃貸用土地・建物の取得は平成24年4月に完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,345,000	197,345	
単元未満株式	普通株式 2,402,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,345	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,579,000		28,579,000	12.52
計		28,579,000		28,579,000	12.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,624	27,015
受取手形・完成工事未収入金等	1 88,491	1 68,936
有価証券	9,999	14,999
販売用不動産	2,058	633
未成工事支出金	21,228	22,935
不動産事業支出金	3,086	3,170
仕掛品	750	649
材料貯蔵品	392	388
その他	7,008	6,769
貸倒引当金	4,460	3,971
流動資産合計	145,178	141,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,767	23,572
その他	8,467	8,822
有形固定資産合計	28,234	32,395
無形固定資産	285	275
投資その他の資産		
投資有価証券	42,357	40,001
その他	4,892	4,704
貸倒引当金	4,093	4,016
投資その他の資産合計	43,156	40,689
固定資産合計	71,677	73,359
資産合計	216,856	214,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,397	41,763
短期借入金	11,160	10,375
未払法人税等	184	70
未成工事受入金	17,830	21,471
引当金	1,177	810
工事損失引当金	4,360	4,040
資産除去債務	74	74
その他	13,900	16,357
流動負債合計	95,085	94,963
固定負債		
長期借入金	154	2,151
退職給付引当金	3,288	2,964
資産除去債務	50	50
負ののれん	283	212
その他	6,279	5,761
固定負債合計	10,056	11,139
負債合計	105,141	106,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	69,250	67,844
自己株式	12,357	12,358
株主資本合計	102,058	100,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,655	8,132
その他の包括利益累計額合計	9,655	8,132
純資産合計	111,714	108,783
負債純資産合計	216,856	214,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	40,356	40,034
売上原価	36,913	37,164
売上総利益	3,442	2,869
販売費及び一般管理費	3,311	3,194
営業利益又は営業損失()	131	324
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	476	625
負ののれん償却額	70	70
貸倒引当金戻入額	265	564
その他	46	42
営業外収益合計	905	1,340
営業外費用		
支払利息	42	43
為替差損	24	198
その他	4	7
営業外費用合計	71	248
経常利益	965	767
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	96	223
関係会社株式評価損	-	103
特別損失合計	98	327
税金等調整前四半期純利益	866	439
法人税、住民税及び事業税	34	39
法人税等調整額	7	9
法人税等合計	27	48
少数株主損益調整前四半期純利益	839	391
四半期純利益	839	391

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	839	391
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	614	1,523
その他の包括利益合計	614	1,523
四半期包括利益	224	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224	1,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	263百万円	543百万円

- 2 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)フージャース コーポレーション	112百万円	(株)フージャース コーポレーション 125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	182百万円	186百万円
負ののれんの償却額	70	70

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,521	21,100	6,406	40,028	328	40,356		40,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7	7	27	35	35	
計	12,521	21,100	6,413	40,035	355	40,391	35	40,356
セグメント利益 又は損失()	278	259	584	45	36	9	121	131

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額121百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,564	22,674	2,893	39,131	902	40,034		40,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高			4	4	30	35	35	
計	13,564	22,674	2,898	39,136	932	40,069	35	40,034
セグメント利益 又は損失()	348	970	1,046	272	54	327	2	324

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.20	1.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	839	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	839	391
普通株式の期中平均株式数(株)	199,774,612	199,744,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。